

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 松本 泰三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村 賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間		第15期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		467,100		1,840,387
経常利益 (千円)		10,508		113,151
四半期(当期)純利益 (千円)		3,488		66,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		3,493		66,779
純資産額 (千円)		582,788		592,079
総資産額 (千円)		1,162,822		1,252,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		272.91		5,206.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		272.44		5,189.53
自己資本比率 (%)		50.1		47.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第15期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めております。そのため、前年同四半期比較増減につきましては、記載していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による国内景気減速と世界的な生産活動への影響、ギリシャ財政危機による欧州信用不安の再燃などによって先進主要地域での先行き不透明感が拡大しました。一方で、中国やインドなどの新興地域ではインフレなどの課題に直面しながらも引き続き高い成長を継続しており、景況感は非常に地域差の大きなものとなりました。為替においては、前年同期と比較して対ドルでは大幅な円高となりました。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、復調しつつある国内経済を背景に完成在庫の調整が進んだ結果、新規着工数及び販売数において回復基調となっております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに小規模賃貸マンション向けの営業活動を開始した結果、サービス戸数を増加させることができました。一方、サービス内容としましては、回線品質の向上ならびに提供サービスのラインナップを充実してまいりました。

一方で、今まで未開拓でありました既存物件の獲得に向け営業強化をしたことにより大幅に契約件数を増やすことができました。

また、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社親会社であるフリービット(株)の保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高467,100千円、営業利益11,864千円、経常利益10,508千円、四半期純利益3,488千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスを立ち上げ、マンションオーナー及び管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図ることにより解約数を減少することができ、当四半期連結累計期間におけるサービス戸数は29,016戸となっております。

こうした事業活動の結果、当四半期連結累計期間における売上高は299,546千円となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う(株)ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

こうした事業活動の結果、当四半期連結累計期間における売上高は159,980千円となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当四半期連結累計期間における売上高は7,572千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の資産合計につきましては、法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度に比べ90,026千円減少となり、1,162,822千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度に比べ80,735千円減少となり、580,033千円となりました。

純資産合計につきましては、582,788千円となりました。

この結果、自己資本比率50.1%となっております。

資金の源泉

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、資産合計の56.2%を占める653,659千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,097	14,097	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,097	14,097		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		14,097		191,935		112,130

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,313		権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,784	12,784	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,097		
総株主の議決権		12,784	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,313		1,313	9.31
計		1,313		1,313	9.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第15期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)については、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

また、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に代えて提出会社の前第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,823	653,659
受取手形及び売掛金	290,676	230,094
商品及び製品	953	-
仕掛品	2,548	28,999
原材料及び貯蔵品	5,228	6,556
その他	27,781	26,974
貸倒引当金	9,451	9,212
流動資産合計	1,038,561	937,072
固定資産		
有形固定資産	97,133	115,383
無形固定資産		
のれん	71,024	65,171
その他	28,135	26,885
無形固定資産合計	99,160	92,057
投資その他の資産	17,992	18,308
固定資産合計	214,286	225,749
資産合計	1,252,848	1,162,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,762	63,395
1年内返済予定の長期借入金	174,936	166,586
未払法人税等	33,743	4,365
その他	59,548	66,808
流動負債合計	347,990	301,156
固定負債		
長期借入金	307,727	272,293
退職給付引当金	-	1,508
資産除去債務	5,051	5,075
固定負債合計	312,778	278,876
負債合計	660,769	580,033

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,935	191,935
資本剰余金	112,130	112,130
利益剰余金	398,527	389,232
自己株式	110,850	110,850
株主資本合計	591,742	582,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	341
その他の包括利益累計額合計	336	341
純資産合計	592,079	582,788
負債純資産合計	1,252,848	1,162,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	467,100
売上原価	355,278
売上総利益	111,821
販売費及び一般管理費	99,957
営業利益	11,864
営業外収益	
受取利息	68
貸倒引当金戻入額	239
営業外収益合計	307
営業外費用	
支払利息	1,500
その他	163
営業外費用合計	1,663
経常利益	10,508
特別損失	
事務所移転費用	1,525
特別損失合計	1,525
税金等調整前四半期純利益	8,983
法人税、住民税及び事業税	3,581
法人税等調整額	1,913
法人税等合計	5,494
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488
四半期純利益	3,488

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	551,753
売上原価	419,715
売上総利益	132,038
販売費及び一般管理費	77,004
営業利益	55,033
営業外収益	
受取利息	126
受取家賃	390
保険解約返戻金	2,206
その他	8
営業外収益合計	2,731
営業外費用	
支払利息	1,218
支払手数料	398
その他	-
営業外費用合計	1,617
経常利益	56,147
特別利益	
貸倒引当金戻入額	-
特別利益合計	-
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76
特別損失合計	76
税引前四半期純利益	56,071
法人税、住民税及び事業税	24,116
法人税等調整額	987
法人税等合計	23,128
四半期純利益	32,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4
その他の包括利益合計	4
四半期包括利益	3,493
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,493
少数株主に係る四半期包括利益	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>平成23年4月より、退職金規程に基づく退職一時金制度を導入し、「退職給付会計に関する実務指針」第34項の簡便法を適用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間において退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
--	---

減価償却費	8,641千円
のれんの償却額	5,853 "

(注) 前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成したため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間を以下に記載しております。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
--	---

減価償却費	6,423千円
のれんの償却額	4,622 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成したため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間を以下に記載しております。

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,847	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	299,546	159,980	459,527	7,572	467,100
計	299,546	159,980	459,527	7,572	467,100
セグメント利益	33,448	22,337	11,111	753	11,864

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,111
「その他」の区分の利益	753
四半期連結損益計算書の営業利益	11,864

前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成をしたため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間を以下に記載しております。

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	197,287	348,227	545,514	6,238	551,753
計	197,287	348,227	545,514	6,238	551,753
セグメント利益	16,118	38,667	54,785	248	55,033

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,785
「その他」の区分の利益	248
四半期連結損益計算書の営業利益	55,033

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	272円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	3,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,488
普通株式の期中平均株式数(株)	12,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表の作成を始めたため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。なお、前第1四半期累計期間を以下に記載しております。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,564円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	32,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,942
普通株式の期中平均株式数(株)	12,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,550円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。